

【声明】

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に端を発する紛争の即時停止  
と対話による平和的解決を強く求めます

東京都生活協同組合連合会  
会長理事 秋山 純

2月28日にアメリカ合衆国とイスラエルによるイランに対する軍事攻撃が突如開始され、最高指導者ハメネイ師ほか関係者が殺害されました。この軍事攻撃ではイラン国内の約20の都市が攻撃されたと伝えられており、国連人権理事会の調査によれば民間に多数の死傷者が出ており、南部の学校では死者数が150人を超えたとされています。ホルムズ海峡が事実上封鎖され、またペルシャ湾岸地域の米軍基地などを狙うイランからの攻撃に伴い民間施設への被害が広がっており、中東地域の情勢は混迷の度を深めています。

米国とイスラエルによる今回の軍事行為は、国連憲章に明確に違反しており、国際秩序と法の支配に反するもので人道上も許されない行為です。東京都生活協同組合連合会は、犠牲になられたすべての人々へ哀悼の意を表すとともに、「平和とよりよい生活のために」のスローガンを掲げて活動してきた生活協同組合の立場から、国際紛争の解決に武力を用いて現状変更を試みる今回の行為にあらためて反対の意思を表明します。

世界は、言語に絶する悲哀を人類に与えた2度の世界大戦の惨害の経験を踏まえて、国際連合という枠組みを通じて法の支配と話し合いにより国際紛争の解決をめざし、その努力を各国の協調をもって積み重ねてきました。国際社会に求められていることは、核と軍事力を背景とした「力による平和」への道ではなく対話と外交による平和的な紛争解決です。

東京都生協連は、すべての当事国に対し、直ちに軍事行動を停止することを強く求めます。また、国連をはじめとする国際的枠組みの下で、核問題を含む諸課題を平和的に解決するための誠実な対話を再開することを強く要請します。そして日本政府に対しては、唯一の戦争被爆国として今回の軍事攻撃に対して国際秩序を順守する立場から、ロシアがウクライナへの侵攻をした際に国際法違反と断じたと同様に厳しい態度を国内外へ示し、国際社会と連携して事態の鎮静化と平和的解決に向けての積極的な外交努力を行うよう求めます。

以上